


新型コロナウイルス感染拡大による新潟県企業への影響

－企業行動に関する意識調査結果－

2020年8月28日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行
新潟支店

調査概要

1. 調査内容

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）発生による事業への影響などについての企業行動に関する意識調査

2. 調査の対象企業

原則、資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）

3. 調査時期

2020年6月22日を期日として実施

4. 回答状況

回答社数：全国3,990社（回答率41.4%）、うち新潟県本社企業158社（回答率45.8%）

5. 調査結果詳細

DBJウェブサイト「拠点レポート（新潟）」

「<https://www.dbj.jp/co/info/branchnews/niiigata/index.html>」に掲載

調査結果要旨

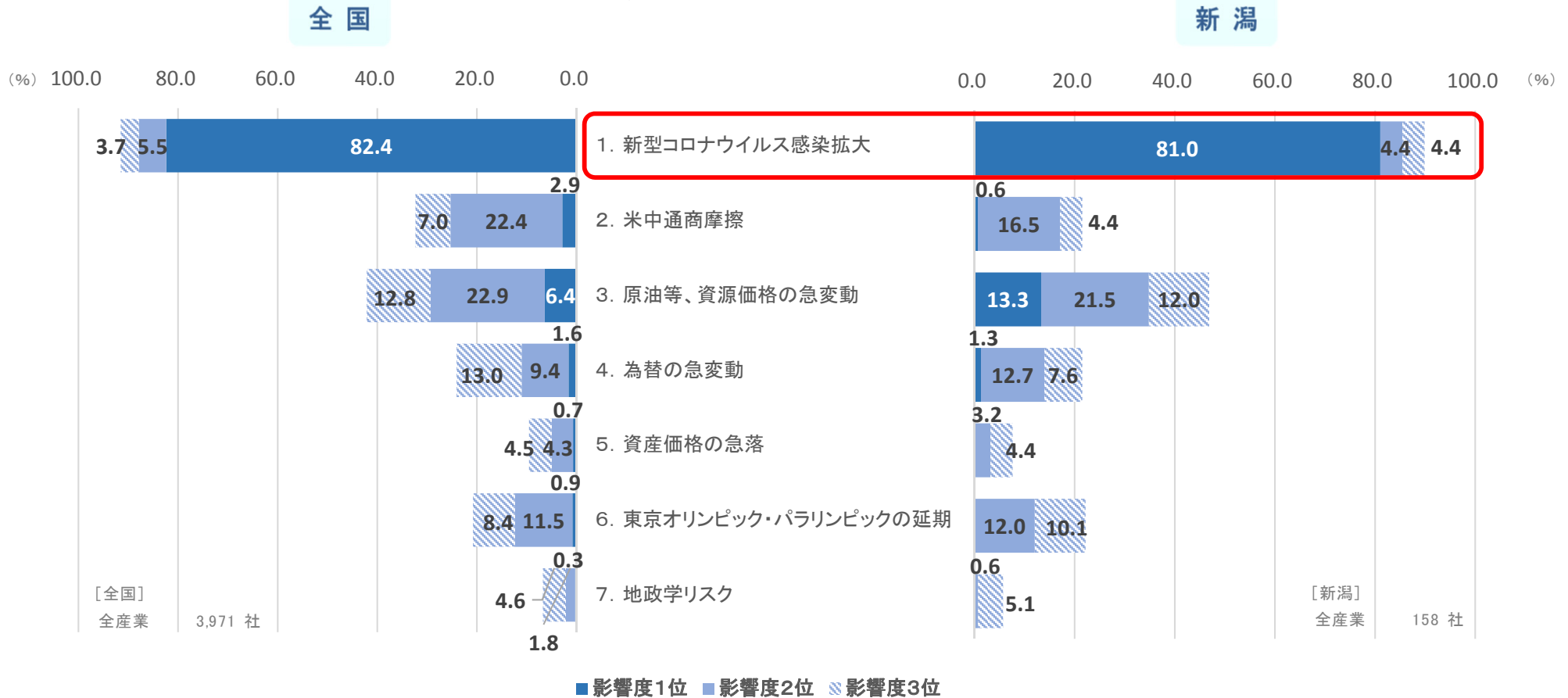
- **新型コロナ感染拡大により、8割以上の企業が事業へマイナスの影響を受けていると回答。**
- **5割以上の企業が中長期的に需要は減少と回答。**
- **感染拡大前の売上水準への回復見通しは、見込めないとする回答(3割弱)と2021年上期とする回答(3割)に分かれる。**
- **感染拡大により約3割の企業が既に投資を見送ったと回答しており、投資を見送ったと回答した企業のうちの約7割は感染拡大の事態収束後にはその投資を実施する計画があると回答。**
- **6割弱の企業が感染拡大を契機に事業の見直しが必要としており、見直しを行う場合に想定される取り組みとしては、新たな製品やサービスの提供やサービスのAI・デジタル化を挙げる企業が多く、その割合は全国に比べ新潟県企業の方が高い。**

1. 先行きの事業への悪影響が大きい主なリスク要因

新型コロナ感染拡大が事業への多大なるリスクと回答

- 新潟県においても全国と同様に新型コロナ感染拡大を事業のリスクとして挙げる声が圧倒的に多い。そのほか、原油・資源価格の動向や米中通商摩擦が主要なリスク。

図表 1 先行きの事業リスク



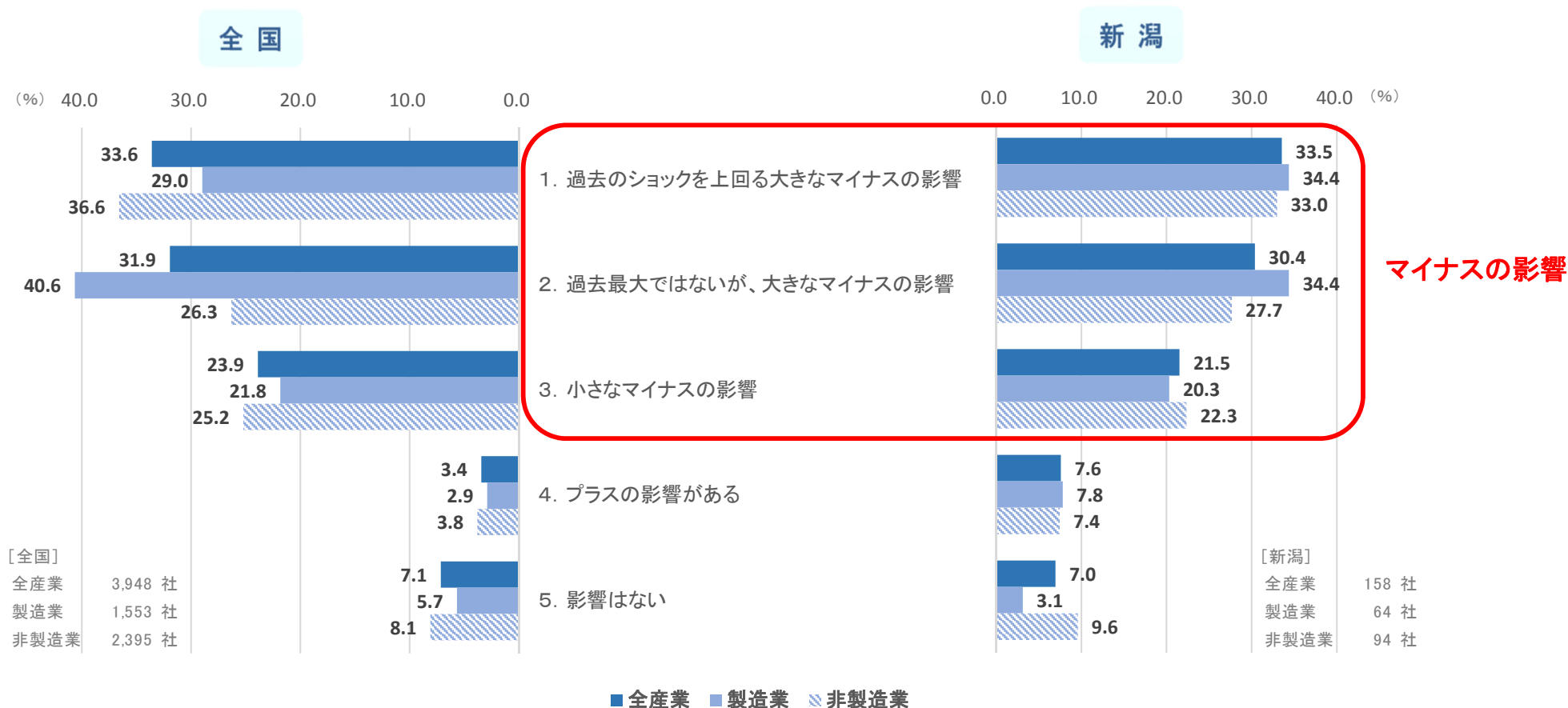
(注) 影響度の大きい順に3つまでの複数回答 (構成比)

2. 新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響

新型コロナウイルス感染拡大の影響について、8割以上がマイナスの影響があると回答

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響について、新潟県も全国と同様に8割以上がマイナスの影響があるとし、うち約3割の企業が過去最大のマイナスの影響と回答。

図表2 新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響



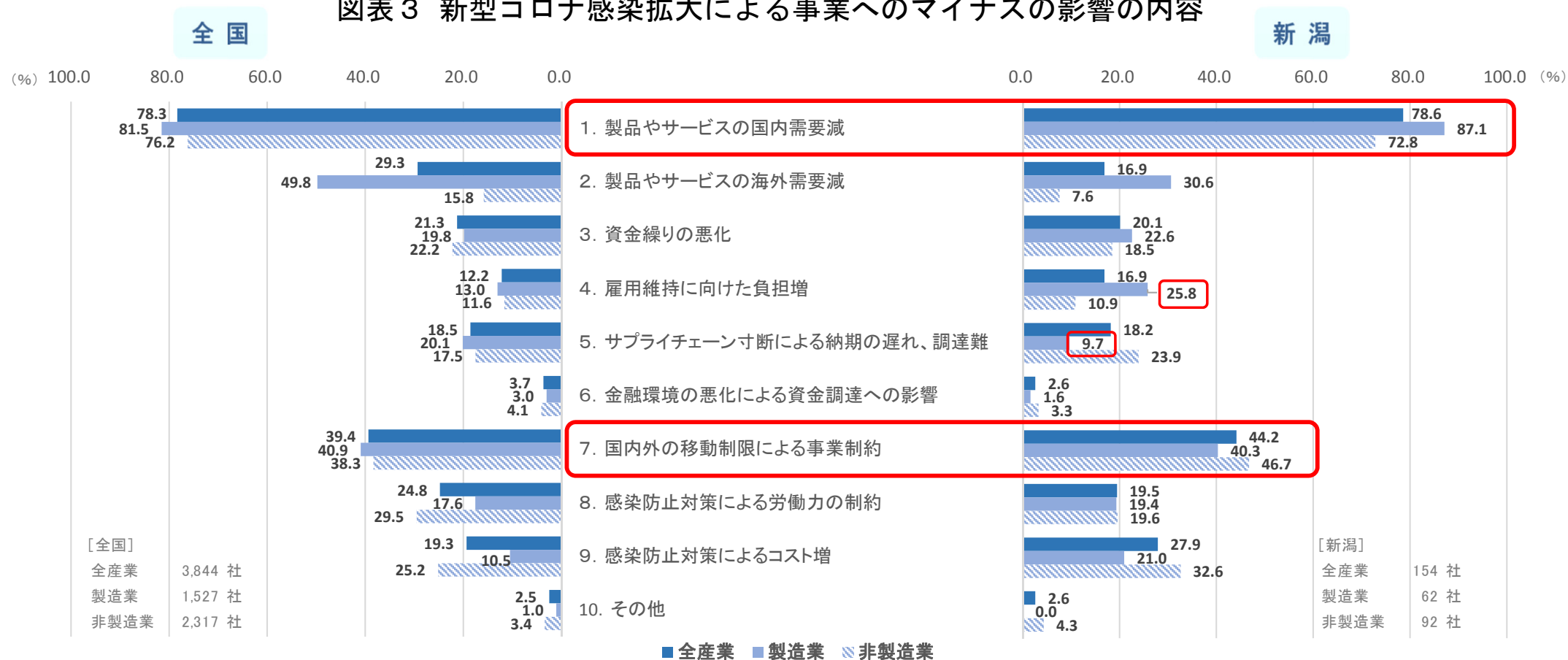
(構成比)

3. 新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響

マイナスの影響は国内需要減が最多、次いで国内外の移動制限による制約と回答

- 新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響について、約8割の企業が国内需要の減少を挙げており、次いで約4割の企業で国内外の移動制限が事業の制約になったと回答。
- 新潟県の製造業においては、全国に比べてサプライチェーン寸断を挙げる割合が低い一方、雇用維持に向けた負担増とする割合が高い。

図表3 新型コロナウイルス感染拡大による事業へのマイナスの影響の内容



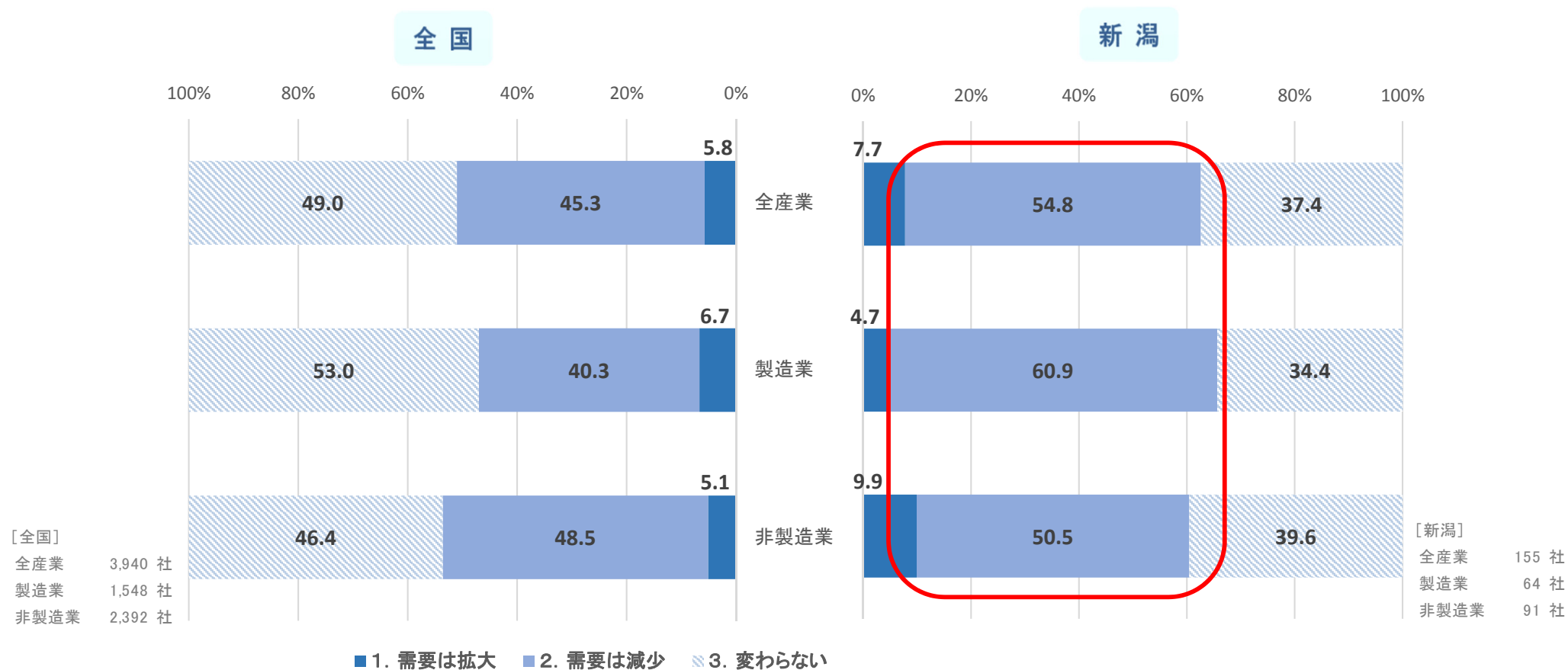
(注) 3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

4. 新型コロナウイルス感染拡大を受けた中長期的な需要見通し

新型コロナウイルス感染拡大を受けて5割以上が中長期的に需要は減少と回答

- 新潟県では、新型コロナウイルス感染拡大を受けた中長期的な需要の見通しは5割以上が需要は減少と回答。
- 特に新潟県の製造業では、全国に比べて先行きの需要は減少とする割合が高い。

図表4 新型コロナウイルスを契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し



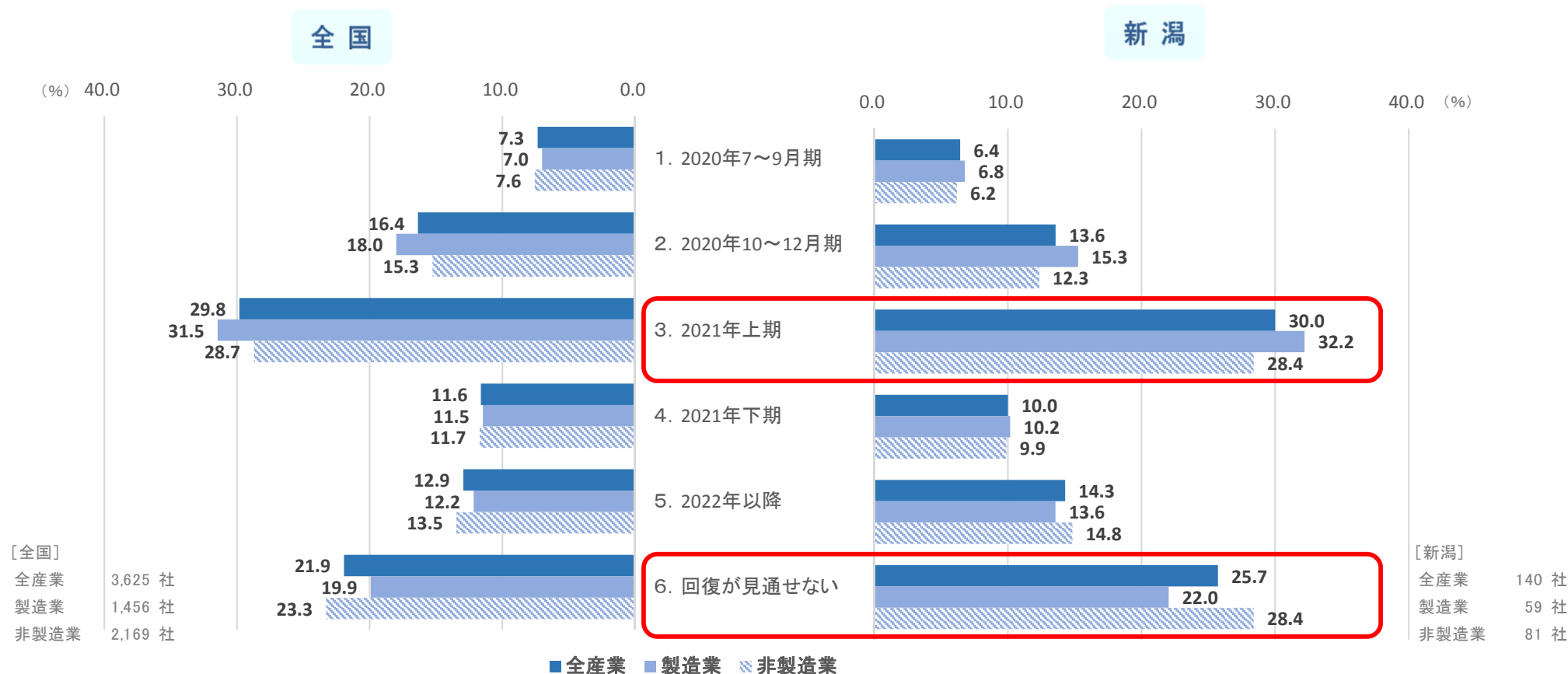
(構成比)

5. 新型コロナ感染拡大前の売上水準への回復見通し

回復の見通しは、2021年上期との回答と回復が見通せないとの回答が多い

- 感染拡大前の売上水準への回復時期は2021年上期との回答が約3割と一番多いが、見方は分かれており、回復が見通せないとの回答も目立つ。

図表5 新型コロナ感染拡大前の売上水準への回復時期



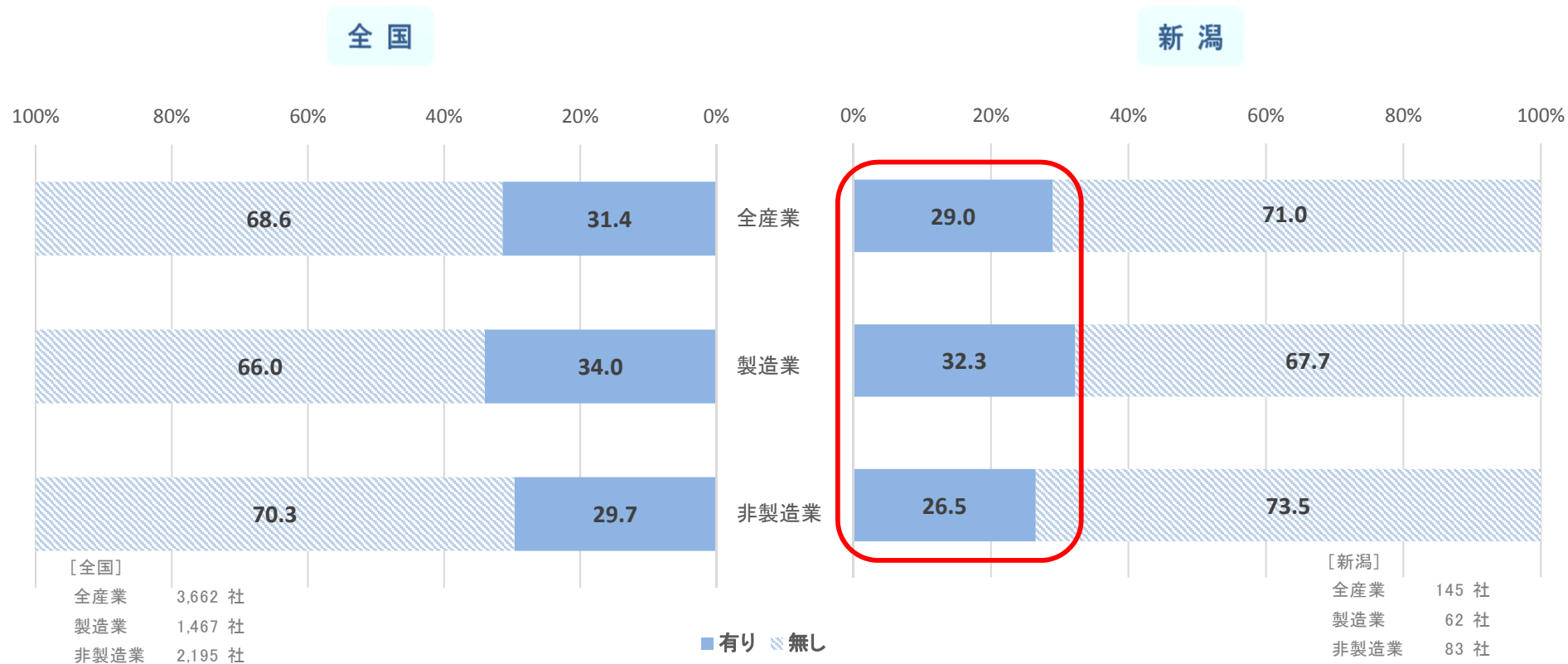
(構成比)

6. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて見送った投資

約3割の企業が新型コロナウイルス感染拡大を受けて設備投資を見送ったと回答

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、約3割の企業が設備投資を見送ったと回答。

図表6 リスクを受けて見送った投資の有無



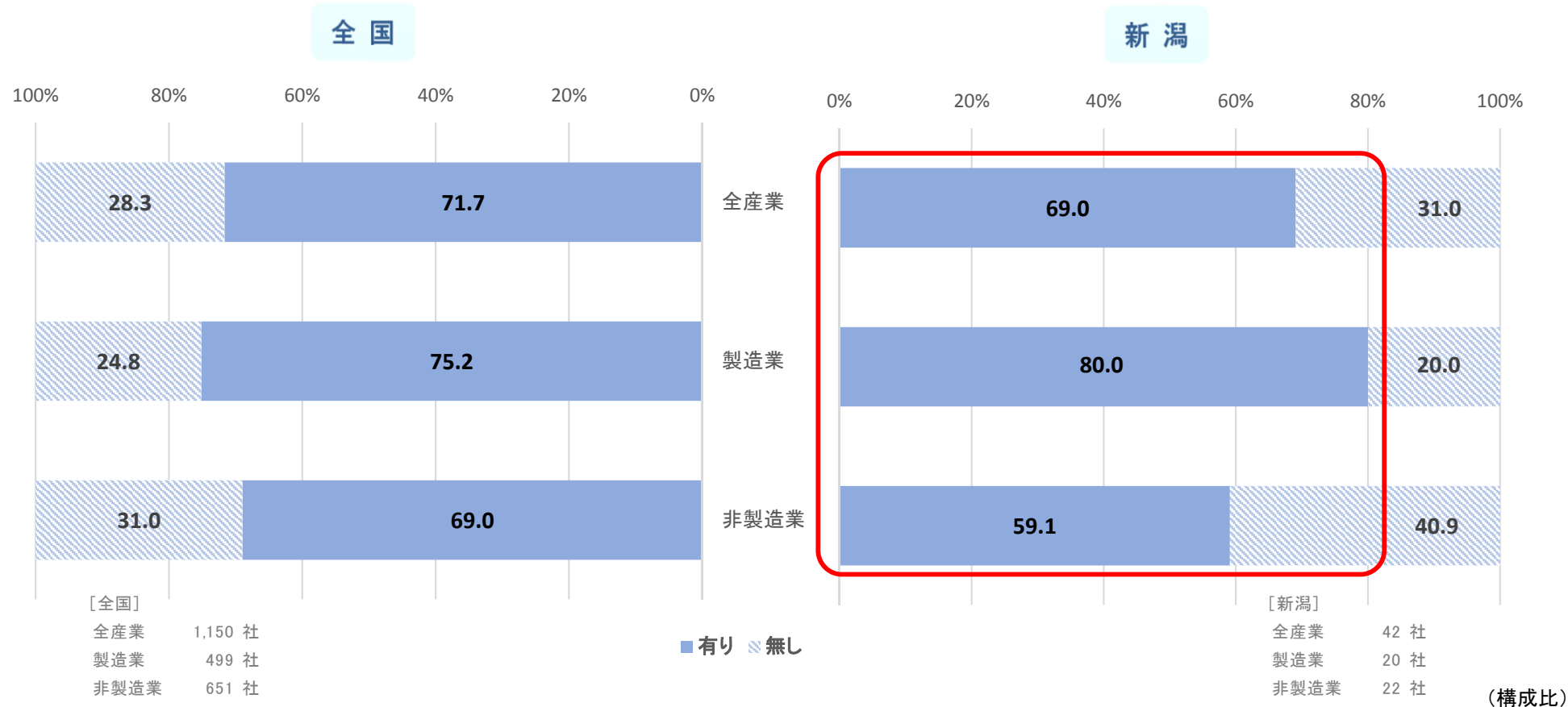
(構成比)

7. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて見送った投資の実施計画

設備投資を見送った企業のうち、約7割が新型コロナウイルス感染拡大の事態収束後に実施と回答

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、設備投資を見送ったと回答した企業のうち、約7割は今後事態が収束すれば見送った投資を実施する計画があると回答。
- 全国、新潟県とも、非製造業の方が、見送った投資を事態収束後も実施せずに見合わせると回答した割合が高い。

図表7 リスクを受けて見送った投資について事態収束後に実施する計画の有無

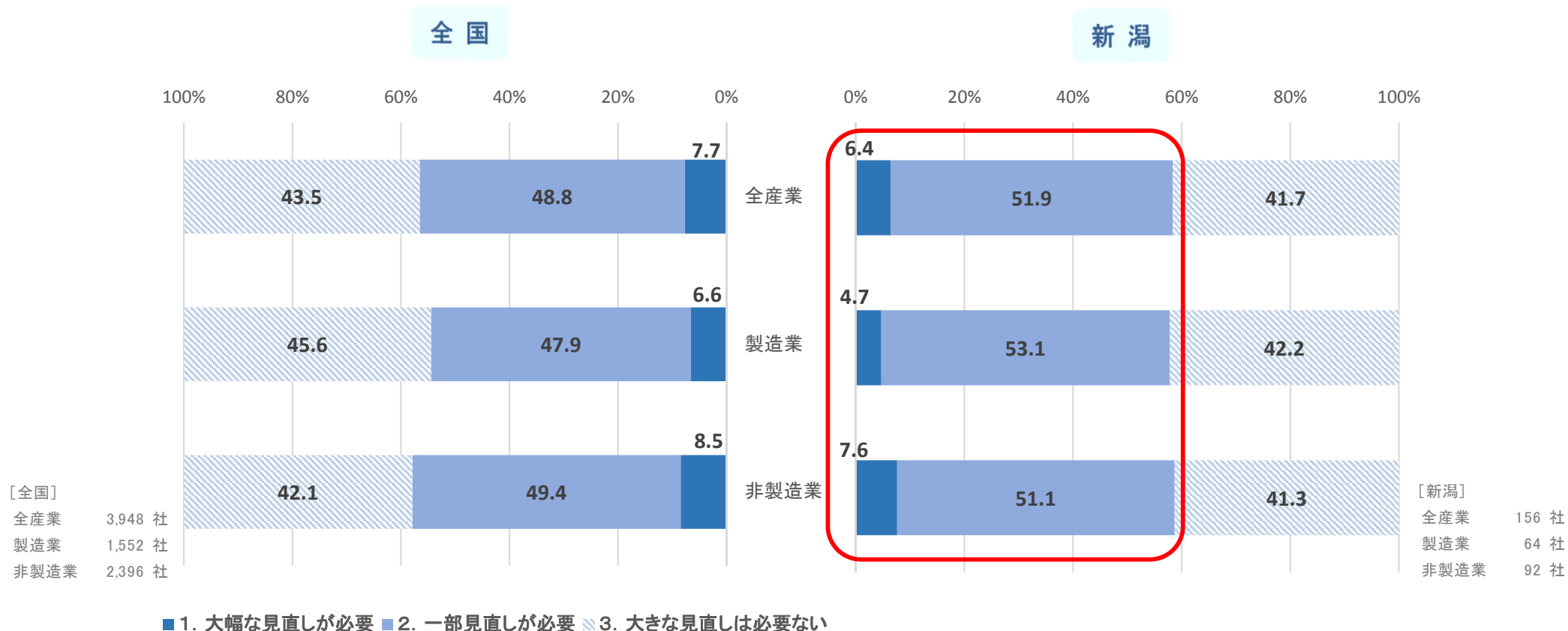


8. 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性

6割弱の企業が新型コロナウイルス感染拡大を契機として事業の見直しが必要と回答

- 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、6割弱の企業が事業の見直しが必要と回答。
- 大幅な見直しが必要とする回答の割合は、若干ではあるが全国に比べて新潟県の方が低い。

図表8 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性



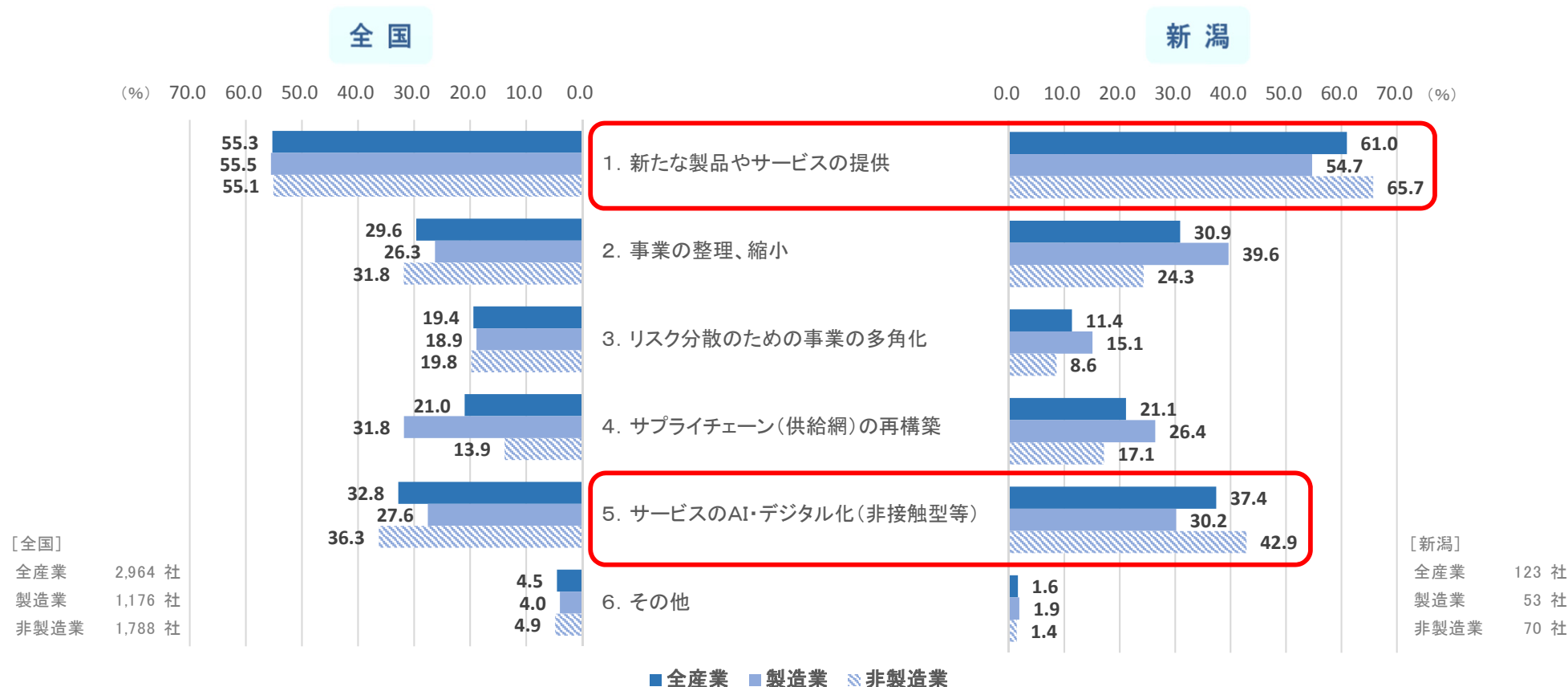
(構成比)

9. 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業見直しで想定される取り組み

約6割の企業が新たな製品やサービスの提供と回答

- 新型コロナウイルス感染拡大を契機として見直しを行う場合に想定される取り組みは、約6割の企業が新たな製品やサービスの提供と回答。
- 新潟県の非製造業は、新たな製品やサービスの提供およびサービスのAI・デジタル化と回答した割合が全国に比べて高い。

図表9 事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み



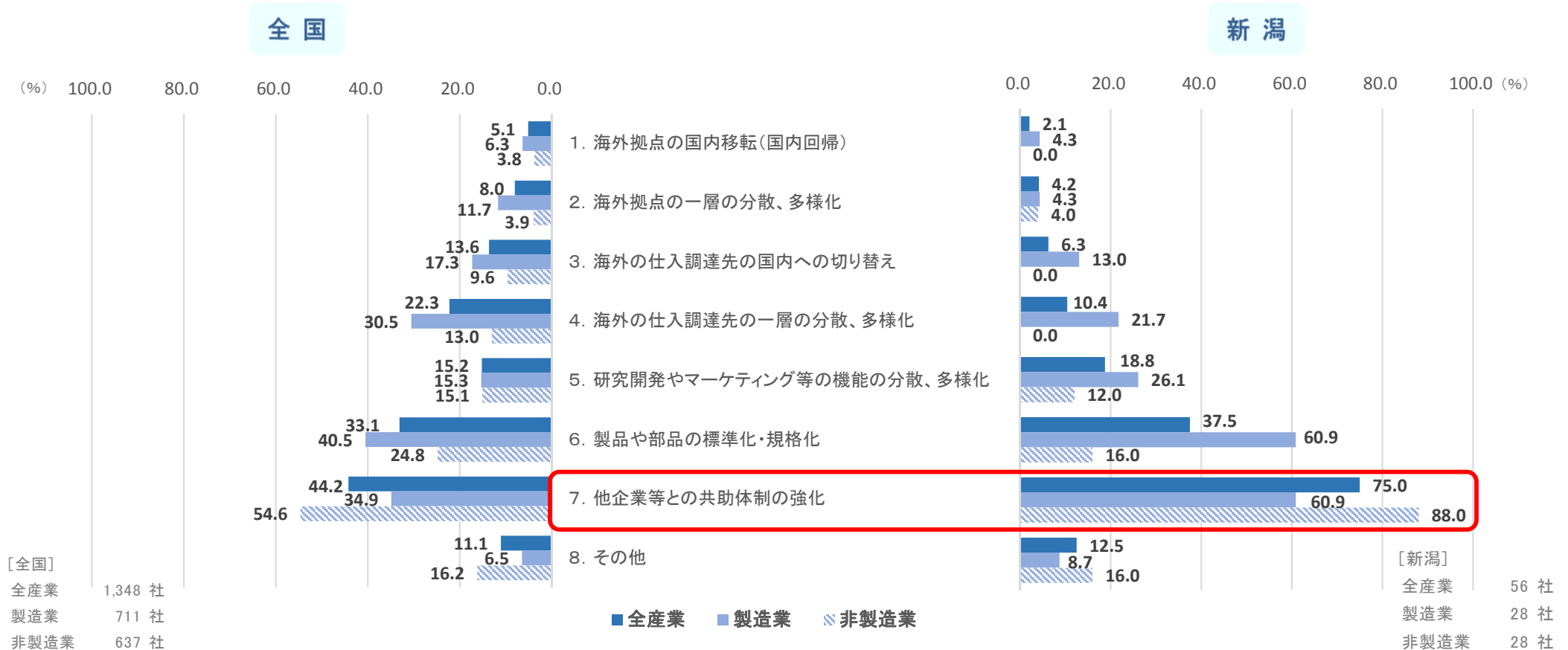
(注) 2つまでの複数回答 (有効回答社数比)

10. サプライチェーン（供給網）の具体的な見直し内容

7割以上の企業が他企業等との共助体制の強化と回答

- サプライチェーン（供給網）の見直しはないしは見直しを検討している場合、その具体的な内容は他企業等との共助体制の強化とする回答が7割以上と最多で、特に新潟県の新潟県非製造業では8割以上と全国に比べ高い割合となっている。

図表10 サプライチェーン（供給網）の具体的な見直し内容



(注) 3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

調査結果から得られる示唆

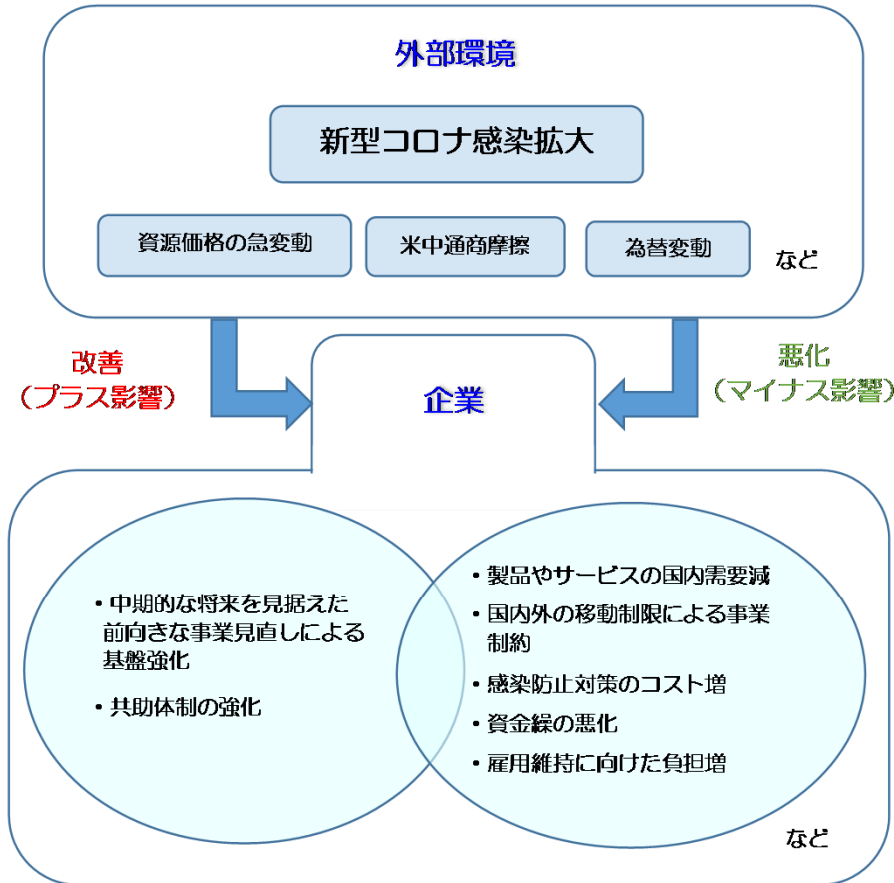
新潟県企業の意識・行動について

- 新型コロナ感染拡大を受け、足元では停滞もあり得る。
- 将来を見据えて前向きに事業見直しに取り組む意識も窺え、外部リスク低減の状況にもよるが、こうした取り組みが功を奏し改善に向かう可能性も。

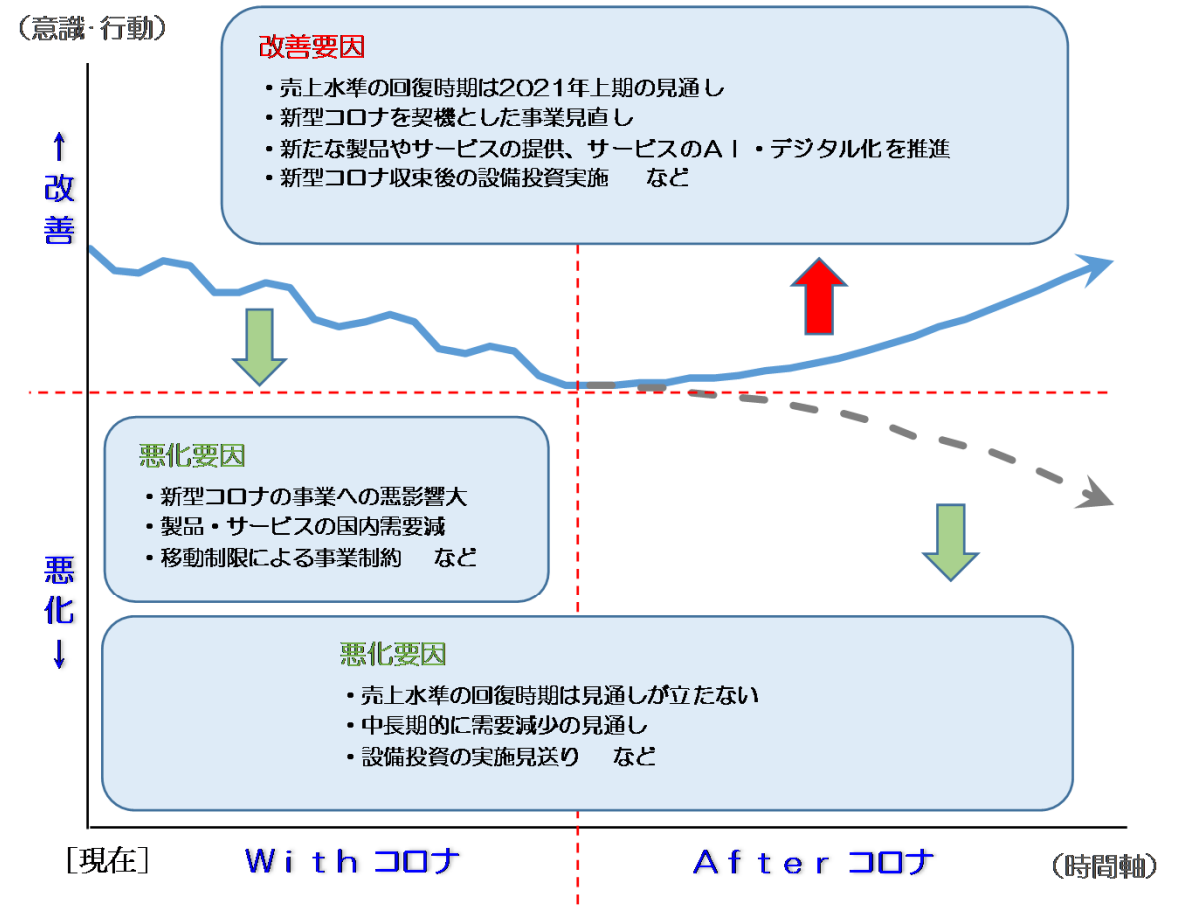
- 新潟県企業においても、新型コロナ感染拡大が事業への大きなリスク要因とみられていることが明らかとなった。
- 今後の感染拡大の状況によっては、さらに企業の意識・行動が悲観的になり停滞することもあり得、**設備投資についても足元の計画を見送ることも想定される。**
- 一方で、感染拡大を受けて事業の見直しに取り組み、**将来を見据えての基盤を強化する前向きな意識も窺える。**
- 新潟県企業の意識・行動について中期的にみれば、今後の**外部リスク低減の状況にもよるが、事業の基盤強化への前向きな取り組みが功を奏し、改善に向かう可能性**も期待される。

調査結果から得られる示唆（つづき）

図表 1 1 企業の意識・行動の状況



図表 1 2 企業の意識・行動の中期的推移



©Development Bank of Japan Inc. 2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。